

2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL <https://www.global-dining.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	4,714	92.3	459	—	553	—	587	—
2020年12月期第2四半期	2,451	△47.6	△854	—	△833	—	△940	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 660百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 △962百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	57.03	56.58
2020年12月期第2四半期	△91.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	7,416	2,633	35.4
2020年12月期	5,934	1,955	32.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 2,625百万円 2020年12月期 1,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,484	67.4	781	—	913	—	1,023	—	99.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 2 Q	10,353,800株	2020年12月期	10,232,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	651株	2020年12月期	571株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 2 Q	10,308,789株	2020年12月期 2 Q	10,227,129株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2021年8月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う経済活動の制限により、企業収益及び個人消費の悪化など厳しい状況が続いております。一部で持ち直しの動きがみられるものの、当該感染症再拡大の影響により本格的な回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況にあります。

外食産業におきましても、政府・自治体からの緊急事態宣言、まん延防止等重点措置や各種要請等を受け、営業時間の短縮や酒類の提供禁止などにより非常に厳しい状況となりました。当該感染症の影響により、店内飲食が減少する一方で、人との接触機会の少ないテイクアウトやデリバリーサービスが増加するなど、消費者のライフスタイル・消費行動が変化しております。また、インバウンド需要の低迷は続いており、回復の目途が立たない状況にあります。

一方で、米国では大型経済対策やワクチン接種の普及などから内需が伸び、また、レストラン営業規制の緩和、解除が進み、経営環境は急速に改善しております。

こうした中、当社グループは、財務健全化を第一に捉え、中小企業向けの制度を活用し新たな融資を実行したほか、コストの見直しなどを行い収益性の改善に取り組みました。また、商品・サービス及び空間の品質向上を継続するとともに、厳しい状況下でも持続的な成長を可能とするために、新規出店の準備や中東初となるフランチャイズ店「権八 ドバイ」をソフトオープンいたしました。その一方で、5月には契約期間満了のため「モンズーンカフェ たまプラーザ」を閉店いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、47億14百万円（前年同期比92.3%増）となり、当第2四半期連結累計期間末の総店舗数は42店舗となりました。

損益につきましては、営業利益は4億59百万円（前年同期は営業損失8億54百万円）、経常利益は5億53百万円（前年同期は経常損失8億33百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国で債務免除益59百万円を計上したことなどにより、5億87百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億40百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は13億13百万円（前年同期比88.5%増）、「ゼスト」は63百万円（同11.4%減）、「モンズーンカフェ」は9億9百万円（同52.2%増）、「権八」は10億79百万円（同81.9%増）、「ディナーレストラン」は7億41百万円（同225.2%増）、「フードコロシアム」は49百万円（同4.9%減）、「その他」は5億58百万円（同162.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億82百万円増加し、74億16百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して13億64百万円増加し、22億46百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が14億59百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億17百万円増加し、51億70百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が95百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億22百万円増加し、26億14百万円となりました。主な変動要因は、未払費用が2億65百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して4億81百万円増加し、21億68百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が4億88百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して6億78百万円増加し、26億33百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億87百万円を計上したこと、及び為替換算調整勘定が70百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して14億59百万円増加し、17億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益5億94百万円、減価償却費82百万円、未払費用の増加2億64百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、9億50百万円（前年同期は2億28百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

差入保証金の回収による収入1億2百万円、有形固定資産の取得による支出76百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期は35百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入6億83百万円、長期借入金の返済による支出1億40百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は5億20百万円（前年同期は6億66百万円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、下記を見込んでおります。

詳細につきましては、2021年7月30日公表の「営業外収益の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（連結）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2021年12月期（予想）	9,484	781	913	1,023
2020年12月期（実績）	5,667	△1,175	△1,102	△1,509
増減率%	67.4	—	—	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,357	1,781,121
受取手形及び売掛金	212,069	236,002
商品及び製品	8,983	8,756
原材料及び貯蔵品	122,967	106,776
その他	216,080	113,558
流動資産合計	881,458	2,246,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,261,160	7,378,782
減価償却累計額	△5,311,894	△5,405,242
減損損失累計額	△815,254	△833,204
建物及び構築物(純額)	1,134,010	1,140,334
土地	2,593,534	2,640,122
その他	252,300	294,833
有形固定資産合計	3,979,846	4,075,290
無形固定資産	2,067	1,685
投資その他の資産		
差入保証金	1,049,176	1,057,619
その他	22,146	36,064
投資その他の資産合計	1,071,323	1,093,684
固定資産合計	5,053,237	5,170,660
資産合計	5,934,695	7,416,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,891	292,560
短期借入金	730,000	703,930
1年内返済予定の長期借入金	252,639	259,728
未払費用	477,424	742,562
未払法人税等	92,868	6,815
引当金	10,332	4,999
資産除去債務	22,360	10,334
その他	478,039	593,947
流動負債合計	2,292,555	2,614,877
固定負債		
長期借入金	958,057	1,446,600
退職給付に係る負債	40,374	41,551
資産除去債務	549,051	551,322
その他	138,851	128,540
固定負債合計	1,686,335	2,168,015
負債合計	3,978,890	4,782,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,073	40,285
資本剰余金	3,596,898	2,140,242
利益剰余金	△1,453,185	601,591
自己株式	△320	△333
株主資本合計	2,173,466	2,781,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,265	4,429
為替換算調整勘定	△231,346	△160,509
その他の包括利益累計額合計	△229,081	△156,080
新株予約権	11,420	8,278
純資産合計	1,955,805	2,633,983
負債純資産合計	5,934,695	7,416,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,451,986	4,714,778
売上原価	2,910,075	3,798,548
売上総利益又は売上総損失(△)	△458,089	916,230
販売費及び一般管理費	396,034	456,315
営業利益又は営業損失(△)	△854,123	459,915
営業外収益		
受取還付金	-	48,252
協力金収入	-	35,820
その他	26,508	24,048
営業外収益合計	26,508	108,121
営業外費用		
支払利息	5,403	10,384
為替差損	-	4,002
その他	0	339
営業外費用合計	5,403	14,726
経常利益又は経常損失(△)	△833,018	553,309
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,606	-
債務免除益	-	59,364
特別利益合計	1,606	59,364
特別損失		
減損損失	-	17,950
特別損失合計	-	17,950
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△831,412	594,724
法人税、住民税及び事業税	6,326	6,815
法人税等調整額	102,912	-
法人税等合計	109,239	6,815
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△940,651	587,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△940,651	587,908

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△940,651	587,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,379	2,164
為替換算調整勘定	△19,680	70,837
その他の包括利益合計	△22,059	73,001
四半期包括利益	△962,711	660,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△962,711	660,910
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△831,412	594,724
減価償却費	91,728	82,482
減損損失	-	17,950
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△14,153	△5,332
受取利息及び受取配当金	△581	△320
支払利息	5,403	10,384
為替差損益(△は益)	△993	4,002
債務免除益	-	△59,364
受取還付金	-	△48,252
協力金収入	-	△35,820
売上債権の増減額(△は増加)	224,478	△23,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,762	17,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△204,376	63,533
未払費用の増減額(△は減少)	80,522	264,591
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,291	75,609
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は 減少)	22,429	△37,947
預り金の増減額(△は減少)	79,036	43,110
その他	283,961	△31,299
小計	△223,487	931,217
利息及び配当金の受取額	581	320
利息の支払額	△6,076	△10,339
法人税等の支払額	-	△54,921
還付金の受取額	-	48,252
協力金の受取額	-	35,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,981	950,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,997	△76,748
無形固定資産の取得による支出	△990	-
資産除去債務の履行による支出	△8,900	△30,000
差入保証金の差入による支出	△13,393	△10,202
差入保証金の回収による収入	14,659	102,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,620	△14,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	630,000	△26,070
長期借入れによる収入	192,371	683,110
長期借入金の返済による支出	△153,448	△140,410
リース債務の返済による支出	△1,966	△11,268
ストックオプションの行使による収入	-	15,177
その他	-	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,957	520,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,845	3,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398,509	1,459,764
現金及び現金同等物の期首残高	319,143	321,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	717,653	1,781,121

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前年から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や入国制限、日本政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請、米国における外出自粛要請やロックダウンの実施等は、国内外の外出需要に重要な影響を与えてまいりました。今年に入ってから日本の首都圏1都3県では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が幾度となく発令されております。こうした中、当社グループは前連結会計年度において、営業損失11億75百万円、経常損失11億2百万円、親会社株主に帰属する当期純損失15億9百万円を計上し、財政状態が著しく悪化しました。当連結会計年度に入り業績が上向いてきているものの、先行きは不透明な状況が続いております。

現状では当該感染症の収束及び外出需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では金融機関からの借入・借換の実施、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、支払賃料の減額等の要請、その他徹底したコスト削減を行うことで、当社の財務状況の安定化を図ることとしております。当社は、資金調達や資金繰りの安定化のため、取引金融機関に対して適時に当社及び子会社の経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、継続支援の具体的な条件について協議を行っております。当社としては、取引金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が受けられるものと考えております。2月には総額6億円の借入を実行しており、また、3月末日が返済期限の短期借入金総額7億30百万円につきましても、各金融機関と借換を実行しております。

しかしながら、上述の3月に実行した各金融機関との借換の契約については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期となっております。また、当該感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月27日開催の取締役会決議に基づき、その他資本剰余金を1,466,867千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填に充当しております。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増額額を変更前の資産除去債務残高に17,950千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をしており、当該見積りの変更の結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は17,950千円減少しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前年から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や入国制限、日本政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請、米国における外出自粛要請やロックダウンの実施等は、国内外の外出需要に重要な影響を与えてまいりました。このような状況は、今後も当社グループの業績に影響を及ぼすことが想定されますが、当該感染症の広がり方や収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

本件が当社グループの業績に与える影響は、2021年中にかけて緩やかに回復し収束に向かうとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

(新たな事業の開始)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、新たな事業を開始することを決議いたしました。

1. 事業開始の趣旨

当社はレストラン事業を中心に事業を展開しており、レストランに付随するウェディングやチョコレート・パンの製造、販売を展開しております。

地方の観光地における観光客の集客を行うだけでなく、特に地方の交通手段においては自動車での移動が軸となっているなか、安心してレストランでの食事を楽しんでいただくことによる集客、そして新たなエンターテインメントを創造していくために、宿泊複合施設事業を開始することで、これまでとは異なる付加価値創造を図り企業価値の向上を目指します。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

宿泊・レストランおよびエンターテインメント施設の構築、運営事業

(2) 当該事業を担当する部門

企画開発グループ

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

現時点において確定した事はございませんが、栃木県那須地域等での計画を検討しており、最終的に建設費等の設備投資の可能性があります。現在投資金額は未定でございます。

詳細決定次第、速やかに公表いたします。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年7月30日
(2) 事業開始期日	2021年度中(予定)

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

前年から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や入国制限、日本政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請、米国における外出自粛要請やロックダウンの実施等は、国内外の外出需要に重要な影響を与えてまいりました。今年に入ってから日本の首都圏1都3県では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が幾度となく発令されております。こうした中、当社グループは前連結会計年度において、営業損失11億75百万円、経常損失11億2百万円、親会社株主に帰属する当期純損失15億9百万円を計上し、財政状態が著しく悪化しました。当連結会計年度に入り業績が上向いてきているものの、先行きは不透明な状況が続いております。

現状では当該感染症の収束及び外出需要の回復には一定期間を要すると考えられることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社では金融機関からの借入・借換の実施、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、支払賃料の減額等の要請、その他徹底したコスト削減を行うことで、当社の財務状況の安定化を図ることとしております。当社は、資金調達や資金繰りの安定化のため、取引金融機関に対して適時に当社及び子会社の経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、継続支援の具体的な条件について協議を行っております。当社としては、取引金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が受けられるものと考えております。2月には総額6億円の借入を実行しており、また、3月末日が返済期限の短期借入金総額7億30百万円につきましても、各金融機関と借換を実行しております。

しかしながら、上述の3月に実行した各金融機関との借換の契約については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期となっております。また、当該感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。